

知ってますか
コエンザイム
Q10

コエンザイムQ10（COQ10）は、食物から取った栄養を体内で燃焼させる働きを助ける物質。成人病予防や老化防止に効果があり注目されている。青魚や牛豚肉、豆製品などがCOQ10を多く含んでいるが、加齢によるCOQ10不足を補うにはこれらの摂取だけでは不十分。最近では、サプリメントだけでなくCOQ10配合の化粧品も販売されている。

情報BOX

■ケータイ憲法

「憲法を守ろう」と訴える携帯端末サイトです。

<http://www.eonet.ne.jp/~mcfjoka2/>
(EZアドレス: 162282)

「改憲」の企てを阻むため、携帯端末のサイト「ケータイ憲法」を作りました。EZウェブ用ですが、iモードやパソコンのインターネットでも見ることができますので、みなさん、ぜひご覧ください。

藤岡誠（泉佐野市職労）

■タイのエイズ孤児のためのチャリティコンサート2005

タイから来日した声楽家と松野迅が贈るタイのエイズ孤児施設「ハッピーホーム」支援のコンサート。

〈演奏者〉
バリトン：
モンコン・チャヤシリソボーン
ソプラノ：
デュアンダオ・チャヤシリソボーン
ヴァイオリン：松野迅
〈主なプログラム〉歌劇「フィガロの結婚」、ミュージカル「オペラ座の怪人」他

日時 5月19日(木)

昼の部 14:30開演(開場14:00)
夜の部 19:00開演(開場18:30)

会場 ドーンセンターホール
(地下鉄・京阪天満橋駅下車徒歩約5分)
チケット 3000円(全自由席)

タイのエイズ孤児を支援するチャリティコンサート実行委員会
(お申し込み・お問合せ 松野迅後援会06-6311-1237)



民営化反対署名を広げよう！



■大阪自治労連 第15回囲碁・将棋大会

とき：5月21日(土) 9時30分集合
ところ：大阪自治労連会議室
(大阪グリーン会館4階)
参加費：1人2000円(弁当代含む)



知ってますか
米国産牛肉

BSE(牛海綿状脳症)をめぐり日本は牛の全頭検査を実施、全頭検査をしない米国産牛肉の輸入を停止している。内閣府の食品安全委員会専門調査会は、全頭検査から20ヵ月以下の牛を除外することを容認する答申案をまとめた。米国側は経済制裁まで持ち出して輸入再開を求めていたが、これは日本の食の安全に関すること。米国のBSE対策で食の安全は確保できるのか検証すべきだ。

身边的郵便局が危ない!!

郵便貯金保険はどうなるの?

郵政産業労働組合に聞く

郵政民営化反対全国キャラバンin大阪行動が3月22日展開され、あいにくの雨天にもかかわらず京橋駅前宣伝・署名行動や郵政公社近畿支社への要請行動、街頭での宣伝行動、最後は大阪中央郵便局前での宣伝を行なった。この行動に参加するとともに、小泉内閣が強引に進めようとしている郵政民営化問題について、郵政産業労働組合(郵政労)に聞いた。

現地ルポ

地方のくらしになくてはならない郵便局



現在、郵政事業は国営の公社で郵便、貯金、保険の3事業一体で経営させていながら、持ち株会社のもと、郵便局の窓口業務を担う「窓口ネットワーク」「郵便」「郵便貯金」「郵便保険(簡易保険)」の各事業会社に分社化し、2017年までに株式を売って国の関与を少なくし、「郵便貯金」「郵便保険」は完全民営化を検討している。

全国に約2万5千の郵便局を配置しさえを提供している郵政事業は、全国一律料金で約18万個あるポスト投函で手紙やハガキを全国に配達し、安全で確実な1000万円以下の小口の貯金や誰でも加入できる生命保険を国民に提供している。郵便では、全国で1日3100万カ所7300万通の郵便物を配達、小包で110万個、日刊紙では年間5000万部を届けている。また、文化や福祉の向上を目的とした定期刊行物(第三種郵便)や盲人用・通信教育・学術出版物などを届けている。

国民無視の小泉暴走をくい止めよう!

小泉首相は「民間にできることは民間に」と言うが、民間金融機関は利益を確保できる都市部を中心に店舗を配置している。そのため採算がとれない支店は統廃合をすすめ、もっぱら機械任せとなっており、金融機関が郵便局をしかないといふ自治体が550カ所になっている。郵便局のサービスは、非営利・国営の3事業一体経営で不採算部門の赤字分を全体でカバーして運営している。赤字となっている第三種・第四種郵便は、郵便事業

全体会の収益の中で制度を維持し運営しており、民営化した場合、これらの費用を誰が負担するか。利潤目的となれば切り捨ての危険は避けられない。

国民生活に欠かせない基本的機能をもつ郵便制度は、1日も休むことなく運営され低料金で確実に配達され、貯金・保険は身近な金融機関として日常生活に深く根ざしている。今、郵政民営化反対・慎重な対応を求める自治体での意見書採択が過半数を超えて広がっている。金融・通信のユニバーサル(全国一律)サービスを維持するうえで、郵便局ネットワークはかけがえのないものだ。利益優先の民営化ではなく、公共の利益、国民のための事業がどうあるべきかが鋭く問われている。

時事通信社が3月に行なった「国営の郵便局を民営化することについての世論調査」によると、「公社のままサービス改善等をすすめるべきだ」(14.7%)、「慎重に判断すべきだ」(54.9%)、あわせて約70%の人々が民営化に批判的だった。国民の声を一切聞かず突き進んでいる「民営化さきにありき」の小泉首相。民営化反対の圧倒的な世論で郵政民営化を阻止することが求められている。みなさん、早急にもうひと回り「郵政民営化反対署名」を広げましょう。

自分の頭と
感性で運動を

ればいいのだろう」という迷いのあることも。どこの職場もたいへん忙しく貴重な昼休みみなみに組員は半数以上集まります。役員も毎日のようにあちこちの職場を分担し、出先の職場も足を運びます。こんな職場討論の開催も現憲法があるからできるのであって、「この国会で提案される国民投票法がこういう会議も規制の対象にするかもしれない」という意見もあります。した。「たいへんだけど組合員の声が聞けて良かった。マスメディアに流されることなく、自分の頭と感性で憲法改悪阻止の運動を広げていきたい」と女性部の役員さんの熱い思いが伝わってきます。

憲法について語る場をつくろう

吹田市職労女性部の
昼休み職場討論会

吹田市職労女性部の本部ブロックでは、昼休みに職場で憲法問題の職場討論会を行なっています。憲法改悪に対する立場を明確にしながら、女性組合員全員の意見をききちゃんと聞くことで憲法について考えてもらうことを見ています。出された意見は「こういう意見を言う場をつくってくれて良かつた」「こんなにさしつけていた」「こんなにさしつけていた」とは知らないことがあります。憲法9条は改正の内容について初めて知った「自分達が知らない間に決められていくことが恐ろしい」などが多くありました。「憲法9条は大切にしたい」という意見は大半を占めますが、「北朝鮮が攻めてきたらどう